

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 富士興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧 洋二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 戸上 岩男

TEL 03-3861-4601

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,706	△51.9	129	△55.1	151	△48.0	180	—
21年3月期第1四半期	28,498	—	287	—	291	—	△217	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.06	—
21年3月期第1四半期	△2.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	13,706	3,653	26.7	41.80
21年3月期	16,104	3,440	21.4	39.36

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,653百万円 21年3月期 3,440百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	△57.3	170	△84.3	190	△82.7	190	△67.7	2.17
通期	58,000	△41.7	820	△36.6	850	△35.4	800	△5.5	9.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	87,439,073株	21年3月期	87,439,073株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	37,718株	21年3月期	37,461株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	87,401,494株	21年3月期第1四半期	87,406,279株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気の悪化速度も徐々に和らぎ、先行きは下げ止まりに向うと見られるようになってきております。しかし、雇用情勢の悪化や民間設備投資・個人消費など国内需要の低迷は深刻であり、景気の回復は海外経済の動向に依存する部分がより大きくなっていることから、いまだ先を見通すことのできない状況にあります。

このような経営環境の下で当社グループは、当第1四半期を昨年度よりスタートした中期経営計画「FK10」の2年目開始の期として引き続きグループ全体の収益力強化に取り組み、数値目標の達成を目指すとともに、より強固な企業体質の構築を進めるため、連結納税制度の導入などグループ経営力の向上にも着手しました。

事業別に見ますと、石油事業では、需要の低迷による販売数量の減少と原油価格の下落による販売価格の低下で、売上高の大幅な減少を余儀なくされる状況のなかで、昨年に引き続き採算販売に重点を置き、激しく変動する仕入コストに即応した販売活動に全社を挙げて取り組みマージンの確保に努めるとともに新規需要家の獲得にも力を入れてまいりました。

家庭用燃料小売事業（ホームエネルギー事業）では、顧客サービスの向上に努めることで販売価格の維持を図るとともに、新たな試みとして住設機器販売を活用した提案営業に取り組みなど、収益の確保に努力してまいりました。

また、レンタル事業では、営業基盤を有する北海道道央地域の景気の低迷が他の地域に比べより深刻になっている厳しい環境のなかで、昨年開業した清田営業所を有効利用し営業拠点間の連携を更に密にすることで、顧客主体の営業体制の強化を進め既存顧客の確保を図るとともに、新規顧客の獲得にも努力しました。

この結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は石油事業での販売数量の減少と販売価格の低下の影響が大きく、前年同期比147億円（51.9%）減少の137億円になりました。損益面では、販売数量の減少と、好調であった前年同期に比べ石油事業のマージンが若干減少したことなどから、売上総利益は前年同期比188百万円

（16.5%）減少し、販売費及び一般管理費の減少はありましたものの営業利益は158百万円減少の129百万円、経常利益は139百万円減少の151百万円となりました。また、前年同期は有価証券評価損などの特別損失を計上しているため、当期純利益は前年同期比397百万円良化の180百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業であります燃料油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ2,398百万円減少の13,706百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の支払いなどによる現金及び預金の減少679百万円と受取手形及び売掛金の減少1,876百万円によるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ2,611百万円減少の10,053百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少2,075百万円によるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ213百万円増加の3,653百万円となり、自己資本比率は5.3%改善して26.7%となりました。

なお、資産及び負債の減少要因は、主に季節的変動によるものであります。

(2) 当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期におけるキャッシュ・フローは、営業活動、投資活動、財務活動ともに資金が減少し、これにより当第1四半期末の資金残高は、前会計年度末に比べ679百万円減少して3,113百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は638百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額2,074百万円、たな卸資産の増加額178百万円などの資金減少要因が、税金等調整前当期純利益193百万円をはじめ、売上債権の減少額1,876百万円など資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は25百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は13百万円となりました。これは主にファイナンス・リース債務返済による支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理の適用)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社の連結子会社である富士ホームエナジー(株)は有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、経済環境の変化に伴い、同社が営むホームエネルギー事業のガス供給設備を売買する取引が増加し、当該取引の売買価格と帳簿価額に乖離がみられること、また、設備投資から回収する収益が、導入時から毎期ほぼ一定に推移するのが通常となっていることから、より適正な期間損益を把握するには定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

連結納税制度の適用

当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113	3,793
受取手形及び売掛金	6,213	8,090
商品及び製品	581	403
その他	380	445
貸倒引当金	△20	△42
流動資産合計	10,268	12,689
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,405	1,405
その他(純額)	1,329	1,357
有形固定資産合計	2,734	2,763
無形固定資産	54	57
投資その他の資産	648	594
固定資産合計	3,437	3,415
資産合計	13,706	16,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,740	6,815
短期借入金	2,035	2,035
未払法人税等	18	74
預り金	1,298	1,339
その他	838	1,279
流動負債合計	8,929	11,543
固定負債		
長期借入金	183	183
退職給付引当金	475	476
引当金	68	70
負ののれん	1	2
その他	395	388
固定負債合計	1,123	1,120
負債合計	10,053	12,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△4,882	△5,062
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,597	3,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	23
評価・換算差額等合計	56	23
純資産合計	3,653	3,440
負債純資産合計	13,706	16,104

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	28,498	13,706
売上原価	27,359	12,756
売上総利益	1,139	950
販売費及び一般管理費	851	821
営業利益	287	129
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	7
固定資産賃貸料	28	27
業務受託料	21	20
負ののれん償却額	1	1
軽油引取税交付金	10	14
その他	2	5
営業外収益合計	72	77
営業外費用		
支払利息	26	21
固定資産賃貸費用	9	7
業務受託費用	18	17
持分法による投資損失	6	—
その他	6	7
営業外費用合計	68	54
経常利益	291	151
特別利益		
固定資産売却益	11	9
貸倒引当金戻入額	—	21
償却債権取立益	3	10
特別利益合計	15	42
特別損失		
有価証券評価損	502	—
その他	3	0
特別損失合計	506	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△199	193
法人税、住民税及び事業税	17	12
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	17	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217	180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△199	193
減価償却費	85	69
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△125	△3
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1	1
持分法による投資損益(△は益)	6	—
固定資産売却損益(△は益)	△11	△9
有価証券評価損益(△は益)	502	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,050	1,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△669	△178
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,206	△2,074
未払金の増減額(△は減少)	△58	△90
その他	84	△329
小計	△2,552	△567
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△18	△15
法人税等の支払額	△31	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,593	△638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△996	—
有形固定資産の取得による支出	△44	△34
有形固定資産の売却による収入	12	10
その他	5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△13
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△13
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,627	△679
現金及び現金同等物の期首残高	7,659	3,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,032	3,113

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,025	328	143	28,498	—	28,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	0	0	74	(74)	—
計	28,099	329	143	28,573	(74)	28,498
営業利益又は営業損失 (△)	279	34	△26	287	0	287

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,291	263	151	13,706	—	13,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	0	0	35	(35)	—
計	13,326	263	152	13,742	(35)	13,706
営業利益又は営業損失 (△)	106	50	△27	129	0	129

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のホームエネルギー事業における営業利益が8百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。